

子ども・子育て支援事業計画 (第二期)

令和6年度(2024年度)
進行管理

目次

1	概要	3
2	人口の推移	4
3	量の見込みと実績値	
	1. 教育・保育	（別資料2－2）
	2. 一時預かり事業	5
	(1)在園児対象型	5
	(2)在園児対象型以外	6
	3. 時間外保育事業	7
	4. 利用者支援事業	8
	(1)基本型・特定型	8
	(2)母子保健型	9
	5. 放課後児童健全育成事業(児童育成クラブ)……	10
	6. 子育て短期支援事業	12
	7. 乳児家庭全戸訪問事業	13
	8. 養育支援訪問事業、要保護児童等支援事業……	14
	9. 地域子育て支援拠点事業	15
	10. 病児・病後児保育事業	16
	11. 子育て援助活動支援事業	17
	12. 妊婦健康診査	18
	13. 実費徴収に係る補足給付を行う事業……	19
	14. 多様な事業者の参入促進・能力活用事業……	20

1 概要

1 策定の根拠等

子ども・子育て支援法第 61 条に基づき、5 年を 1 期として、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保に関する計画

2 策定の趣旨

前計画は、平成 27 年度から令和元年度（2019 年度）が計画期間であり、計画策定時に設定した幼稚園・認定こども園・保育所、一時預かり事業、時間外保育事業、放課後児童健全育成事業等の「量の見込み【需要】」及び「確保の内容【提供】」に基づき、各事業に取り組んできた。

今回も引き続き、各事業の「量の見込み【需要】」及び「確保の内容【提供】」を設定し、更なる取り組みの推進を図るため、第二期計画を策定するもの。

3 計画期間

令和 2 年度（2020 年度）から令和 6 年度（2024 年度）の 5 年間

4 主な内容

前計画の各事業の利用実績等を踏まえ、「量の見込み【需要】」及び「確保の内容【提供】」の設定を行った。

	事業等名	教育・保育提供区域
教育・保育	1号認定区分（3～5歳、教育のみ利用）	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における「日常生活圏域」を参考として定める区域（27圏域）を統合して設定する8区域
	2号認定区分（3～5歳 保育の必要性あり）	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における「日常生活圏域」を参考として定める区域（27圏域）
	3号認定区分（0～2歳 保育の必要性あり）	
地域子ども・子育て支援事業	2 一時預かり事業	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における「日常生活圏域」を参考として定める区域（27圏域）
	3 時間外保育事業	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における「日常生活圏域」を参考として定める区域（27圏域）
	4 利用者支援事業	行政区
	5 放課後児童健全育成事業（児童育成クラブ）	市全域
	6 子育て短期支援事業（ショートステイ）	市全域
	7 乳児家庭全戸訪問事業（こんには赤ちゃん事業）	行政区
	8 養育支援訪問事業・要保護児童等に対する支援に資する事業	行政区
	9 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）	市全域
	10 病児・病後児保育事業	市全域
	11 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）	市全域
	12 妊婦健康診査	市全域
	13 実費徴収に係る補足給付を行う事業	—
	14 多様な事業者の参入促進・能力活用事業	—

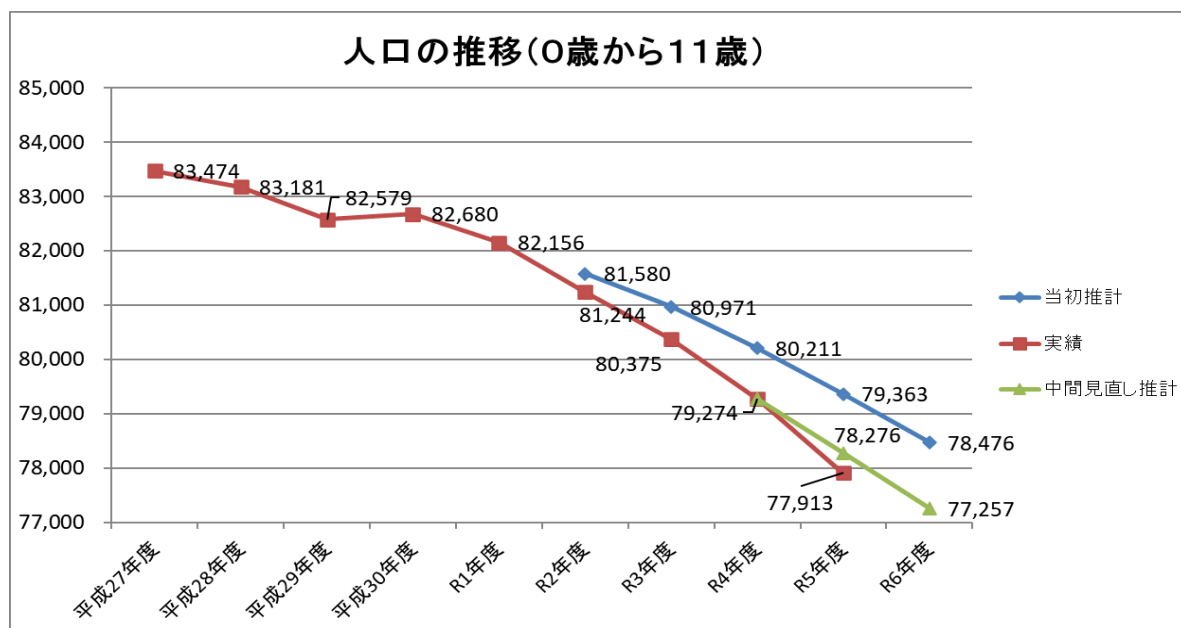
2 人口の推移

(1)人口の推移(0歳から11歳の人口の推移)

2020～2024年(計画期間)の0歳児～11歳児(各事業の利用対象者)の人口を推計
<全市>

児童年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	0～5歳合計
推計人口	2020年	6,336人	6,503人	6,689人	6,695人	6,815人	39,890人
	2021年	6,223人	6,436人	6,491人	6,694人	6,676人	39,339人
	2022年	6,116人	6,322人	6,434人	6,494人	6,680人	38,726人
	2023年	6,019人	6,216人	6,317人	6,437人	6,480人	38,156人
	2024年	5,930人	6,114人	6,207人	6,323人	6,424人	37,488人

児童年齢	6歳児	7歳児	8歳児	9歳児	10歳児	11歳児	6～11歳合計
推計人口	2020年	6,852人	6,852人	6,955人	7,018人	7,030人	41,690人
	2021年	6,840人	6,886人	6,867人	6,970人	7,018人	41,632人
	2022年	6,808人	6,872人	6,894人	6,885人	6,979人	41,485人
	2023年	6,677人	6,840人	6,882人	6,915人	6,890人	41,207人
	2024年	6,684人	6,712人	6,854人	6,902人	6,924人	40,988人



※4月1日現在の人口

3 量の見込みと実績値

2.一時預かり事業（1）在園児対象型

各提供区域の合計 単位 延べ利用人数／年

所管課	保育幼稚園課
事業概要	幼稚園、認定こども園の在園児を通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに、保護者の要請等に応じて預かる事業
提供区域	27圏域

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(人日)	-	130,925	129,878	127,670	187,408	207,824
②確保の内容(人日)	-	-	-	-	-	-
②-①	-	-	-	-	-	-
確保方策	<ul style="list-style-type: none"> ・教育時間前後、長期休業期間(夏休み等)の幼稚園在園児の一時預かりであるため、施設整備等の対応を要しない。 ・利用ニーズに見合う対応が可能となるよう、各事業者に必要な人的配置等について、継続的に働きかけていく。 					

【令和6年度(2024年度)の取組状況と今後の方向性】

R7.3末時点

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
③実績(人日)	133,430	137,424	152,395	174,678	218,799	243,396
①-③	-	▲ 6,499	▲ 22,517	▲ 47,008	▲ 31,391	▲ 35,572
②-③	-	-	-	-	-	-
予算	84,900千円	92,700千円	108,000千円	105,000千円	125,000千円	133,800千円
決算	73,577千円	82,436千円	91,434千円	101,838千円	123,626千円	129,706千円
取組状況	令和元年度 幼保連携型認定こども園等87ヶ所で実施 (補助対象園46ヶ所、自主事業41ヶ所) 令和2年度 幼保連携型認定こども園等94ヶ所で実施 (補助対象園58ヶ所、自主事業36ヶ所) 令和3年度 幼保連携型認定こども園等101ヶ所で実施 (補助対象園64ヶ所、自主事業37ヶ所) 令和4年度 幼保連携型認定こども園等106ヶ所で実施 (補助対象園70ヶ所、自主事業36ヶ所) 令和5年度 幼保連携型認定こども園等112ヶ所で実施 (補助対象園76ヶ所、自主事業36ヶ所) 令和6年度 幼保連携型認定こども園等116ヶ所で実施 (補助対象園81ヶ所、自主事業35ヶ所)					
分析・課題	当初の計画では推計人口とアンケート調査を基に、量の見込みを推計していたが、保育所等から認定こども園等への移行や利用料の無償化の影響もあり、計画値より実際のニーズが高かった。確保の方策については、自主事業園の利用者も含め、実際の利用ニーズには十分対応している。					
今後の方向性	一時預かり事業(幼稚園型)の利用ニーズに的確に対応できるよう各事業者に対し、必要な人的配置等について、継続的に働きかけていく。					

2.一時預かり事業（2）在園児対象型以外

各提供区域の合計 単位 延べ利用人数／年

所管課	保育幼稚園課
事業概要	保育所等を利用していない家庭において、保護者が病気や冠婚葬祭などで家庭での保育が困難な場合に、保育所等で一時的に在園児以外を預かる事業
提供区域	27圏域

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(人日)	-	7,367	5,603	4,262	6,836	6,297
②確保の内容(人日)	-	-	-	-	-	-
②-①	-	-	-	-	-	-
確保方策	・保育時間中の定数の余裕分を用いて在園児以外を預かる「自主事業」と、専用室を用意して在園児以外を預かる「補助事業」がある。 ・今後、保育需要が増加することに伴い、在園児以外の児童の一時預かりは減少傾向であり特段の対応を要しない。					

【令和6年度(2024年度)の取組状況と今後の方向性】

R7.3末時点

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)																							
③実績(人日)	11,714	8,744	8,055	7,257	7,736	8,859																							
①-③	-	▲ 1,377	▲ 2,452	▲ 2,995	▲ 900	▲ 2,562																							
②-③	-	-	-	-	-	-																							
予算	22,700千円	22,700千円	20,400千円	20,300千円	20,360千円	30,689千円																							
決算	18,420千円	15,352千円	14,280千円	13,133千円	12,845千円	17,079千円																							
取組状況	<table><tr><th>年度</th><th>区分</th><th>補助事業</th><th>自主事業</th><th>合計</th></tr><tr><td rowspan="2">R5</td><td>公立</td><td>1</td><td>18</td><td>19</td></tr><tr><td>私立</td><td>8</td><td>139</td><td>147</td></tr><tr><td rowspan="2">R6</td><td>公立</td><td>2</td><td>17</td><td>19</td></tr><tr><td>私立</td><td>8</td><td>140</td><td>148</td></tr></table>						年度	区分	補助事業	自主事業	合計	R5	公立	1	18	19	私立	8	139	147	R6	公立	2	17	19	私立	8	140	148
	年度	区分	補助事業	自主事業	合計																								
	R5	公立	1	18	19																								
		私立	8	139	147																								
	R6	公立	2	17	19																								
		私立	8	140	148																								
分析・課題	当初の計画では、過去3年分の平均値を基に推計していたが、計画値より実際のニーズが高かった。なお、R6年度は公立保育園で補助事業が1か所増加したこともあり、結果的に保護者のニーズ対しては十分対応することができた。																												
今後の方向性	今後も、利用者の希望に対応できるよう事業所等に一時預かり事業の周知を継続的に働きかけていく。																												

3.時間外保育事業

単位 人／年

所管課	保育幼稚園課
事業概要	保護者の就労等、やむを得ない事情で保育時間の延長が必要な児童を、保育所開所時間を超えて保育する事業
提供区域	27圏域

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(人)	-	16,082	17,928	19,986	12,378	13,483
②確保の内容(人)	-	-	-	-	-	-
②-①	-	-	-	-	-	-
確保方策	・保育時間前後の在園児の時間外保育であるため、施設整備等の対応を要しない。 ・利用ニーズに見合う対応が可能となるよう、各事業者に必要な人的配置等について、継続的に働きかけていく。					

【令和6年度(2024年度)の取組状況と今後の方向性】

R7.3末時点

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
③実績(人)	13,932	9,577	10,432	9,871	11,566	10,160
①-③	-	6,505	7,496	10,115	812	3,323
②-③	-	-	-	-	-	-
予算	179,606千円	223,700千円	242,300千円	241,985千円	244,419千円	249,939千円
決算	183,190千円	169,192千円	186,654千円	178,979千円	198,029千円	243,603千円
取組状況	令和4年度 公立19ヶ所、私立153ヶ所で実施 令和5年度 公立19ヶ所、私立151ヶ所で実施 令和6年度 公立19ヶ所、私立149ヶ所で実施					
分析・課題	計画時の量の見込みより実績の方が少なかったが、利用ニーズには対応できている。					
今後の方向性	今後も利用ニーズに的確に対応できるよう各事業者の開所時間や人的配置について、継続的に働きかける。					

4.利用者支援事業(1)基本型・特定型

各提供区域の合計 単位 ヌ所

所管課	保育幼稚園課
事業概要	各区に利用者支援員を配置し、保育所等の相談を実施
提供区域	行政区

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(ヶ所)	-	5	5	5	5	5
②確保の内容(ヶ所)	-	5	5	5	5	5
②-①	-	0	0	0	0	0
確保方策	現在の供給体制で対応が可能					

【令和6年度(2024年度)の取組状況と今後の方向性】

R7.3末時点

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
③実績(ヶ所)	5	5	5	5	5	5
①-③	-	0	0	0	0	0
②-③	-	0	0	0	0	0
予算	14,570千円	16,784千円	17,795千円	17,704千円	18,468千円	21,778千円
決算	14,436千円	15,957千円	17,435千円	17,213千円	18,397千円	22,249千円
取組状況	保育施設の入所斡旋業務の他、認可外施設や幼稚園、その他子育て支援関係施設の紹介など入所斡旋以外の相談対応も行った。 令和元年度相談件数:22,513件(中央区・東区に各1名増員配置) 令和2年度相談件数:23,764件 令和3年度相談件数:22,185件 令和4年度相談件数:19,707件 令和5年度相談件数:25,696件 令和6年度相談件数:22,811件					
分析・課題	幼児教育・保育の無償化も開始となり、更に多様化するニーズに対応していく体制が求められる。					
今後の方向性	利用者支援員会議や研修などを充実させ、ニーズに対応できる体制を整える。また、より多くの方へ情報提供を行うため、出張相談の充実を図っていききたい。					

4.利用者支援事業(2)母子保健型

各提供区域の合計 単位 ケ所

所管課	こども支援課
事業概要	各区及びこども・若者総合相談センターに子育て世代包括支援センターを設置し、子育て支援を実施。
提供区域	行政区

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(ヶ所)	-	6	6	6	6	6
②確保の内容(ヶ所)	-	6	6	6	6	6
②-①	-	0	0	0	0	0
確保方策	現在の供給体制で対応が可能					

【令和6年度(2024年度)の取組状況と今後の方向性】

R7.3末時点

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
③実績(ヶ所)	6	6	6	6	6	6
①-③	-	0	6	0	0	0
②-③	-	0	0	0	0	0
予算	13,129千円	19,583千円	21,721千円	21,757千円	60,413千円	66,017千円
決算	11,669千円	18,995千円	20,490千円	20,598千円	58,019千円	63,836千円
取組状況	<p>こども家庭センター内において、専門職等を配置し、妊娠期から子育て期にわたって相談対応等を行い、切れ目のない支援体制を整えた。(※令和6年度から5区のこども家庭センター内において実施)</p> <p>【各区保健指導(健康相談)・こども・若者総合相談センター(育児相談)延件数】</p> <p>令和元年度 : 20,314件 令和2年度 : 12,685件 令和3年度 : 13,314件 令和4年度 : 13,335件 令和5年度 : 15,843件 令和6年度 : 14,083件</p>					
分析・課題	<p>子育てやこどもにまつわる悩みや相談は多種多様化しており、不安を抱える母子が一定数存在する。サポートプランを対象者と共に作成し、支援を行っていく必要がある。また、このような中、対応する職員のスキルアップや、関係機関との連携強化が求められる。</p>					
今後の方向性	<p>令和6年4月に設置されたこども家庭センターの母子保健機能において、妊娠期から子育て期にかけて全ての妊産婦、子育て家庭へ一体的に相談支援を行う。また、必要に応じて、児童福祉機能と合同ケース会議等を行い、連携して支援を行う。</p>					

5.放課後児童健全育成事業(児童育成クラブ)

単位 人／年

所管課	放課後児童育成課
事業概要	共働き家庭等の小学生を対象に、放課後に遊びと生活の場の提供を実施 ・直接運営している「公営クラブ」:80ヶ所 ・社会福祉法人や保護者会等を通じて運営している「民間クラブ」:15ヶ所
提供区域	市全域

<低学年>

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(人)	-	6,622	6,732	6,862	6,898	6,957
②確保の内容(人)	-	6,622	6,732	6,862	6,898	6,957
②-①	-	0	0	0	0	0
量の見込み	各学校の将来推計児童数に各児童育成クラブの在籍率を乗じて算出					
確保の方策	現状の供給体制での対応が可能 ・施設整備及び学校施設等の活用を行うことで、狭隘な施設の改善を行う。					

<高学年>

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①当初の量の見込み(人)	-	125	222	393	546	553
②確保の内容(人)	-	1,251	1,272	1,296	1,303	1,314
②-①	-	1,126	1,050	903	757	761
量の見込み	各児童育成クラブの在籍者数に利用実績の伸び率を乗じるとともに受け入れ拡充を見込み算出					
確保の方策	現状の供給体制での対応が可能 ・国基準の施設面積、支援員の体制が確保できたクラブから受け入れ拡充の検討を行う。					

【令和6年度(2024年度)の取組状況と今後の方向性】

【低学年・実績】

R7.3末時点

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
③実績(人)	6,222	6,012	6,030	6,073	6,436	6,780
①-③	-	610	702	789	462	177
②-③	-	610	702	789	462	177

【高学年・実績】

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
③実績	81	88	122	177	325	497
①-③	-	37	100	216	221	56
②-③	-	1,163	1,150	1,119	978	817

【予算・決算】

予算	780,011千円	1,040,976千円	1,037,664千円	1,233,800千円	1,381,170千円	1,905,400千円
決算	765,851千円	1,013,574千円	1,015,201千円	1,117,397千円	1,294,170千円	1,795,512千円

【取り組み状況と今後の方向性】

取組状況	<p>・公営クラブは定員制を設けていないため、低学年と高学年を合わせて令和元年度は5,674人、令和2年度は5,475人、令和3年度は5,527人、令和4年度は5,600人、令和5年度は6,074人、令和6年度は6,562人の入会要件を満たす者すべての受入れを実施している。民営クラブは令和元年度は631人、令和2年度は625人、令和3年度は625人、令和4年度は650人、令和5年度は686人、令和6年度は715人を受入れている。</p> <p>・施設環境の改善等のため、クラブの整備を行った。</p> <p>令和2年度 10ヶ所(新規整備1ヶ所、学校施設の活用9ヶ所)</p> <p>令和3年度 8ヶ所(新規整備1ヶ所、学校施設の活用7ヶ所)</p> <p>令和4年度 7ヶ所(新規整備2ヶ所、学校施設の活用5ヶ所)</p> <p>令和5年度 8ヶ所(新規整備2ヶ所、学校施設の活用6ヶ所)</p> <p>令和6年度 9ヶ所(新規整備3ヶ所、学校施設の活用6ヶ所)</p> <p>・高学年受入れは、令和6年度に新たに10校を開始し、公設公営クラブ80クラブ中69クラブで受入れを実施した。(障がい児についてはすべてのクラブで受入れ)</p> <p>民間では15クラブ中7クラブで受入れている。</p>
分析・課題	<p>・入会児童の増加のため、施設整備や学校施設の活用等により施設環境の改善を進めており、継続して取り組む必要がある。</p> <p>・クラブの適正な運営には、クラブ実施体制の充実に加え、学校との連携が必要である。</p>
今後の方向性	<p>・引き続き、学校との連携を強化を図る。</p> <p>・放課後児童対策パッケージで示されている学校の余裕教室の徹底活用や放課後等における学校施設の一時的な利用の促進について、施設整備と合わせ積極的に取り組む。</p> <p>・高学年受入れは、令和7年度に新たに7校の受入れを開始し、今後も施設の狭隘さ解消のため施設整備と支援員確保に取組み、全クラブでの受入れを目指す。</p>

6.子育て短期支援事業(ショートステイ)

単位 延べ利用人数／年

所管課	こども家庭福祉課
事業概要	<p>保護者の急な仕事等により、家庭での養育が困難になった場合の一時預かりを実施</p> <p>【実施場所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設(菊水学園、慈愛園子供ホーム、藤崎台童園、龍山学苑、広安愛児園、シオン園) ・乳児院(熊本乳児院、慈愛園乳児ホーム) ・母子生活支援施設(はばたきホーム、きらきら星レジデンス)
提供区域	市全域

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み	-	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147
②確保の内容	-	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
②-①	-	153	153	153	153	153
量の見込み	利用実績をもとに算出					
確保の方策	<p>現状の供給体制での対応が可能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設(菊水学園、慈愛園子供ホーム、藤崎台童園、龍山学苑、広安愛児園、シオン園) ・乳児院(熊本乳児院、慈愛園乳児ホーム) ・母子生活支援施設(はばたきホーム、きらきら星レジデンス) <p>10ヶ所 0.5名/日 300日 ÷ 1,300</p>					

【令和6年度(2024年度)の取組状況と今後の方向性】

R7.3末時点

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
③実績	543	655	439	511	633	1,324
①-③	-	492	708	636	514	▲ 177
②-③	-	645	861	789	667	▲ 24
予算	7,100千円	5,652千円	4,500千円	4,400千円	4,249千円	7,378千円
決算	3,228千円	3,595千円	2,620千円	2,567千円	3,665千円	7,367千円
取組状況	<p>受入人数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度:10ヶ所(※) ・ショートステイ93人(延べ543日)、トワイライトステイ19人(延べ35日) ・令和2年度:10ヶ所(※) ・ショートステイ70人(延べ655日)、トワイライトステイ5人(延べ10日) ・令和3年度:10ヶ所(※) ・ショートステイ60人(延べ439日)、トワイライトステイ8人(延べ29日) ・令和4年度:10ヶ所(※) ・ショートステイ63人(延べ511日)、トワイライトステイ3人(延べ3日) ※それぞれ、緊急一時的に受入れた母子生活支援施設2ヶ所を含む ・令和5年度:21ヶ所(※) ・ショートステイ75人(延べ633日)、トワイライトステイ14人(延べ28日) ※それぞれ、緊急一時的に受入れた母子生活支援施設2ヶ所を含む ・令和6年度:19ヶ所 ・ショートステイ111人(延べ1,324日)、トワイライトステイ15人(延べ41日) ※それぞれ、緊急一時的に受入れた母子生活支援施設2ヶ所を含む ・親子入所12人(延べ62日) 					

分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設等の小規模化による定員減少により、ショートステイ及びトワイライトステイを利用できる枠が減少している。 ・ショートステイ及びトワイライトステイの受入れ先を拡充することが今後の課題である。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・受け入れ先拡充のため里親への委託を実施し、本事業の利用を必要とする家庭に適切に対応できるよう推進していく。

7.乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)

単位 人／年

所管課	こども支援課
事業概要	生後4ヶ月までの乳児がいる全ての家庭を対象に委託した助産師会や医療機関の助産師または区役所の保健師が訪問し、子育て等の相談対応を実施。
提供区域	行政区

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(人)	-	6,336	6,223	6,116	5,897	5,825
②確保の内容	-	6,336	6,223	6,116	5,897	5,825
②-①	-	0	0	0	0	0
量の見込み	生後4ヶ月までの乳児がいる全戸を訪問するため、2020年から2024年の人口推計(0歳)と同数					
確保方策	現状の供給体制での対応が可能					

【令和6年度(2024年度)の取組状況と今後の方向性】

R7.3末時点

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
③実績(人)	5,701	5,689	5,875	5,629	5,322	5,102
①-③	-	647	348	487	575	723
②-③	-	647	348	487	575	723
予算	15,682千円	15,571千円	17,700千円	17,200千円	25,300千円	28,354千円
決算	13,496千円	12,981千円	13,963千円	14,103千円	20,951千円	24,653千円
取組状況	<p>・保健師または助産師が対象家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や、養育についての相談対応・助言を行った。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域訪問は中止し、区役所や専門職が電話対応を行った。また、令和5年度からは、専門職による訪問対応を開始した。</p> <p>・令和2年…訪問数(電話訪問含む)5,689人／対象者数 6,153人</p> <p>・令和3年…訪問数(電話訪問含む)5,875人／対象者数 6,136人</p> <p>・令和4年…訪問数(電話訪問含む)5,629人／対象者数5,773人</p> <p>・令和5年…訪問数(電話訪問含む)5,322人／対象者数5,368人</p> <p>・令和6年…訪問数5,102人／対象者数5,136人</p>					
分析・課題	令和5年度から専門職による全数訪問対ができており、現体制で対応可能である。					
今後の方向性	生後4か月未満の乳児のいるすべての家庭を対象に専門職が訪問し、子育てに関する情報提供や相談・助言を行い、必要な支援につないでいく。					

8.養育支援訪問事業、要保護児童等に対する支援に資する事業

所管課	こども家庭福祉課
事業概要	<p>(1)養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業 育児不安等で特に支援が必要な者を訪問し、助言指導や家事支援等を実施。</p> <p>(2)要保護児童等支援事業 要保護児童等支援事業(こどもを守るための地域ネットワーク機能強化事業)として、関係者の相談対応能力の向上を図るため、研修会への参加やスーパーバイザーによる助言・指導を行う。 ※要保護児童等支援事業については、量の見込みの設定対象外事業であるため、計画の設定は行わない。</p>
提供区域	行政区

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(人)	-	54	54	54	54	54
②確保の内容	-	54	54	54	54	54
②-①	-	0	0	0	0	0
確保方策	実施機関(委託団体を含む)のサービス供給体制に余裕があるため確保できる。					

【令和6年度(2024年度)の取組状況と今後の方向性】

R7.3末時点

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
③実績(人)	29	27	29	19	43	36
①-③	-	27	25	35	11	18
②-③	-	27	25	35	11	18
予算	5,153千円	4,852千円	6,290千円	4,795千円	1,945千円	3,115千円
決算	3,455千円	2,796千円	6,222千円	8,800千円	1,945千円	2,786千円
取組状況	<p>(1)養育支援訪問事業・子育て世帯訪問事業 ・保健師、助産師又はホームヘルパー等が対象者の家庭を訪問し、養育に関する指導及び助言や家事支援等を行った。 (実績) 令和元年度 29世帯 令和2年度 27世帯 令和3年度 29世帯 令和4年度 19世帯 令和5年度 43世帯 令和6年度 36世帯</p> <p>(2)要保護児童等支援事業 ・要保護児童対策協議会調整機関専門職研修(平成29年度より義務化)を実施。 ・スーパーバイザーによる実務者会議での研修実施。 ・個別ケース検討会議での実務指導 (実績) 令和元年度 167回 令和2年度 152回 令和3年度 141回 令和4年度 151回 令和5年度 187回 令和6年度 200回</p>					
分析・課題	<p>・(1)に関し、対象家庭に対し十分な支援体制が確保できなかった。</p> <p>・(2)に関し、対応が困難な事例が多く、スーパーバイザーによる研修のニーズは高いため、効果的な研修方法を工夫する必要がある。</p>					
今後の方向性	<p>・(1)に関し、受託事業者との連携を密にし、事業を進めていく。</p> <p>・(2)に関し、専門研修の効率的な受講体制を検討し、相談対応の能力向上を図る。</p>					

9.地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター)

単位 延べ利用人数／月 （実施力所数／年）

所管課	こども支援課
事業概要	地域の保育園に併設し、子育てに関する相談や子育て中の親子の交流の場として利用でき、保育士などが子育ての不安や悩みなどについて相談に応じるほか、子育て支援サービスの情報提供を行う。
提供区域	市全域

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(人・月)	-	16,816	16,710	16,635	11,045	11,045
②確保の内容(人・月)	-	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
②-①	-	16,184	16,290	16,365	21,955	21,955
量の見込み	利用実績及び利用希望調査の「今後利用したい」の割合から増加人数(約5,000人)を見込み算出					
確保方策	現状の供給体制での対応が可能。 ・1ヶ所当たり20人(10組)×22ヶ所×25日×3つの時間帯(午前・午後・夕方)利用者のニーズに合わせた配置や機能の見直しを行う。					

【令和6年度(2024年度)の取組状況と今後の方向性】

R7.3末時点

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
③実績(人・月)(カ所数)	8,977(22)	3,369(22)	2,213(21)	5,031(22)	7,631(22)	7,937(22)
①-③	-	13,447	14,497	11,604	3,451	3,108
②-③	-	29,631	30,787	27,969	25,406	25,063
予算	88,020千円	96,467千円	96,936千円	82,949千円	91,793千円	99,078千円
決算	72,515千円	85,443千円	79,127千円	81,155千円	87,914千円	97,922千円
取組状況	令和6年度・・・公立14センター、私立8センター ※公立には、街なか子育てひろば(1ヶ所)、つどいの広場(2ヶ所)、駅前子育てひろば(1か所)を含む					
分析・課題	施設の利用者数の実績は、新型コロナウイルス感染症前までには回復していないが、令和5年度と比較して約1.04倍増加した。 子育てに関する相談や子育て中の親子の交流の場の提供は、子育て支援センターのほか、児童館やこども文化会館など市内の子育て施設全体で対応しており、利用者の選択肢を広げ、利便性向上に努めている。					
今後の方向性	引き続き安全に利用できる環境の整備に努めるとともに、SNS等を活用した効果的な周知を図り、利用促進に努める。 また、市民ニーズに沿った配置数や配置場所となっているか検討を進める。					

10.病児・病後児保育事業

単位：人＝延べ利用者数／年（カ所数＝実施カ所数／年）

所管課	こども支援課
事業概要	こどもが病気などのため保育所等に預けられない場合で、保護者の就労等により家庭での保育が難しい場合に、小学校低学年までのこどもを医療機関などに併設した施設で預かるサービス。また、令和元年度より、対象年齢を小学3年生から小学6年生へ拡充を行った。
提供区域	市全域

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(人)	-	6,597	6,597	6,597	4,055	4,055
②確保の内容(人)	-	23,520	23,520	23,520	23,520	23,520
②-①	-	16,923	16,923	16,923	19,465	19,465
量の見込み	利用実績及び令和元年度からの年齢拡充分(小学3年→小学6年)の年間利用見込み(約40人)を加算し算出					
確保の方策	現状の供給体制での対応が可能 ・最大受入可能人数 80人(8ヶ所)×294日(日曜・祝日・年末年始等を除く)					

【令和6年度(2024年度)の取組状況と今後の方向性】

R7.3末時点

年 度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
③実績(人(カ所数))	5,336(8)	2,174(8)	3,059(8)	2,509	3,501(8)	3,242(8)
①-③	-	4,423	3,538	4,088	554	813
②-③	-	21,346	20,461	21,011	20,019	20,278
予算	111,492千円	110,426千円	98,462千円	103,704千円	104,948千円	112,148千円
決算	96,021千円	101,183千円	91,576千円	88,629千円	104,948千円	111,709千円
取組状況	病児・病後児保育事業は、感染対策を講じながら利用者のニーズに応えることができた。また、施設に対して物価高騰対策緊急支援金を交付した。					
分析・課題	昨年度より利用者が減少している。その理由の1つに、企業における働き方の柔軟化が病児保育の利用に影響を与えていると考えられる。					
今後の方向性	市政だよりやホームページ、SNSを活用し、本事業の周知広報に努める。					

11.子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)

単位 件／年

所管課	こども支援課
事業概要	こどもを預けたい者やこどもを預かりたい者の相互の支援を実施 ・依頼会員 生後3ヵ月から小学6年生までのこどもをお持ちの方 ・協力会員 概ね70歳までの健康な方
提供区域	市全域

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(件)	-	3,504	3,504	3,487	3,470	3,424
②確保の内容(件)	-	4,430	4,430	4,430	4,430	4,430
②-①	-	926	926	943	960	1,006
量の見込み	利用希望調査(小学1年～6年)の結果を実際の利用対象者(0歳～6年)に引き直し、利用実績(確保の内容と実績の割合)から算出					
確保の方策	現状の供給体制での対応が可能					

【令和6年度(2024年度)の取組状況と今後の方向性】

R7.3末時点

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
③実績(件)	2317	2441	3399	3996	5369	5181
①-③	-	1063	105	▲ 509	▲ 1899	▲ 1757
②-③	-	1989	1031	434	▲ 939	▲ 751
予算	19,712千円	21,296千円	17,633千円	17,663千円	17,480千円	18,360千円
決算	18,156千円	17,238千円	17,099千円	17,130千円	16,947千円	17,760千円
取組状況	・会員確保については、広報誌、各種情報誌、SNSを活用し周知に努めた。 令和2年度依頼会員数 2,359人、協力会員数 811人 令和3年度依頼会員数 2,372人、協力会員数 815人 令和4年度依頼会員数 2,355人、協力会員数 817人 令和5年度依頼会員数 2,374人、協力会員数 792人 令和6年度依頼会員数 2,401人、協力会員数 781人					
分析・課題	令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類に移行後、利用件数が大幅に増加しており、今般の利用実績を踏まえ、量の見込み及び確保の内容を見直す必要がある。					
今後の方向性	会員確保と利用者への周知に向け、市政だよりやSNSを通じた広報を行うとともに、自治会へのチラシ配布や会員以外も参加できる全体交流会を定期的に実施するなど、多方面からの周知広報を行う。					

12.妊婦健康診査

単位 人／年

所管課	こども支援課
事業概要	母子保健法に基づき妊婦への健康診査を実施(妊娠中に最大14回) ※母子保健法第13条:市町村は、必要に応じ、妊産婦又は乳児若しくは幼児に対して、健康診査を行い、又は健康診査を受けることを勧奨しなければならない。
提供区域	市全域

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(人)	-	10,138	9,957	9,786	9,436	9,320
②確保の内容	-	10,138	9,957	9,786	9,436	9,320
②-①	-	0	0	0	0	0
量の見込み	利用実績(出生数の1.6倍)に2020年から2024年の人口推計(0歳児)を乗じて算出					
確保の方策	現状の供給体制での対応が可能					

【令和6年度(2024年度)の取組状況と今後の方向性】

R7.3末時点

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
③実績(人)	10,023	9,884	9,591	8,954	8,437	8,212
①-③	-	254	366	832	999	1,108
②-③	-	254	366	832	999	1,108
予算	616,921千円	616,912千円	616,449千円	690,000千円	669,000千円	664,000千円
決算	573,047千円	564,080千円	554,897千円	605,204千円	574,902千円	548,345千円
取組状況	妊娠週数に応じて1人あたり最大14回の健康診査を委託医療機関にて実施した。					
分析・課題	妊娠届出数が近年減少傾向であるため、妊婦健診の件数も減少傾向だが、受診率は98.0%と高い。妊娠期の必要な時期に健診を受けられるよう、今後も受診勧奨を行う。					
今後の方向性	妊婦健康診査を医療機関で受診できる体制を継続し、妊婦の健康管理の向上を図る。					

13.実費徴収に係る補足給付を行う事業

単位 人/年

所管課	保育幼稚園課
事業概要	保育施設等への保護者が支払うべき日用品等の購入に要する費用の助成を実施
提供区域	-

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(人)	-	-	-	-	-	-
②確保の内容(人)	-	設定対象外				-
②-①	-	-	-	-	-	-
確保方策						

【令和6年度(2024年度)の取組状況と今後の方向性】

R7.3末時点

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
③実績(人)	129	118	117	116	121	101
予算	2,560千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円
決算	1,433千円	960千円	1,031千円	1,106千円	983千円	1,064千円
取組状況	生活保護世帯(利用者負担額第1階層)を対象に教育・保育の利用に必要な実費を助成。 令和4年度補助施設:67ヶ所、補助対象者:116人 令和5年度補助施設:60ヶ所、補助対象者:121人 令和6年度補助施設:52ヶ所、補助対象者:101人					
分析・課題	R6の申請実績は101人であり、例年と比較すると少なかった。					
今後の方向性	利用ニーズに的確に対応できるよう各事業者及び対象世帯に対し、継続的に働きかけていく。また、引き続きすべての対象世帯へ郵送による個別通知を行っていく。					

14.多様な事業者の参入促進・能力活用事業

単位 件/年

所管課	保育幼稚園課
事業概要	保育の受け皿の確保等を行うため、新規参入施設等の事業者への巡回支援を実施
提供区域	-

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(件)	-	-	-	-	-	-
②確保の内容(件)	-	設定対象外				-
②-①	-	-	-	-	-	-
確保の方策						

【令和6年度(2024年度)の取組状況と今後の方向性】

R7.3末時点

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
③実績(実施園数)	73	73	38	18	73	0
予算	4,532千円	5,303千円	5,428千円	5,411千円	5,376千円	千円
決算	4,511千円	4,605千円	5,295千円	5,150千円	5,005千円	千円
取組状況	本事業は国の補助要件により、「開所後5年以内の新規参入施設」が対象とされているため、令和6年度においては該当施設が存在せず、専用チームによる巡回支援は実施しなかった(施設からの相談を以て、個別対応はあり)。					
分析・課題	過去5年間の巡回支援を通じて、必要な保育士数や整備すべき書類等に関する事業者間の認識の差は概ね解消された。一方で、巡回支援の終了後も、個別の課題や相談が発生する可能性があるため、柔軟な対応体制の維持が求められる。					
今後の方向性	巡回支援チームは廃止とするが、施設からの相談には引き続き個別対応を行う。					